

2024年
5月1日
第482号



JR東海労



〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-6-5
Tel 03-3201-0350 FAX 3201-0351
Eメール jrroukairou@yahoo.co.jp

JR東海労働組合
発行人 淵上 利和
編集人 高山 浩

http://jrroukairou.sakura.ne.jp/

格差反対！ベア配分は一律にせよ！ 対立を確認し、新賃金の交渉集約

本部は、2024年度新賃金配分について、粘り強い交渉を行ってきた。本部は3月26日、2024年度新賃金配分に関する申し入れ(第12号)を提出し、基本給引き上げ分の7,000円は、全組合員(専任社員を含む)一律に、全てを基本給に配分することを要求しました。4月20日に開催した第12回中央執行委員会において、他労組が即日妥結する中、これ以上の進展はないと判断し、4月22日、会社に対して不満を表明し、交渉を集約しました。

第1回団交
本部は4月5日、第1回団体交渉を開催しました。会社は「要求の趣旨を踏まえつつ、新人事・賃金制度の趣旨に踏まえ、努力した者が報われる配分が過去の取り扱いである」との考えを示しました。

第2回団交
本部は4月9日、第2回団体交渉を開催しました。会社は、今年度新賃金配分について、「努力した人が報われるため」と前置きした上で、社員の基本給に等級及び区分に応じて額を加算すると

本部は「努力した者は、昇格・昇給で報われている。努力しないと見なされた者は昇格でもベアでも報われていない。ベアは全社員が平等に受け取らなければならない性格のものだ。物価高騰で全社員が苦勞している。生活のための物品購入は、どの等級の人も均等だ。この間のベア配分は、上位職ほど高額で、若い世代は『雀の涙』程度しかなかった。若い人の配分を少なくすれば、離職が更に進む。若い世代にも目の目を当てるべきだ。これ以上格差をつけてはいけない」などと声を高らかに主張しました。また、専任社員についても、本部は「大卒初任給並の基本給で、仕事は現職と同じでは理不尽だ。調整手当も扶養手当も支給さ

れず、手当までも冷遇されている。蔑ろにしているのか」などと主張しました。会社は「貴側の主張を踏まえつつ検討する。専任社員も大事な経営資源である」と回答しました。

回答しました。本部は、「基本給加算額について、組合が要求した一律の配分とはなっていない。一律でも賃金カーブは維持できる。上位職と若手社員との間に格差が更に広がった。下位職の社員は努力していないと受け止める。格差ベアにより、職場での不満は拡大し、離職は更に増える。この回答は納得いかない」と、会社回答に対して対立を通告し、持ち帰り検討としました。

2024年度新賃金

専任社員	
区分	加算額
I	6,700円
II	7,300円
III	9,500円
IV	会社が別に定める。
V	6,000円

一般社員	
等級	加算額
J 1	5,300円
J 2	5,700円
J 3	6,000円
S 1	6,700円
S 2	7,000円
S 3	7,300円
C 1	8,000円
C 2	8,400円
L 1	9,900円
L 2	10,300円
L 3	10,900円

学校別初任給額		
S 1	大学院	254,900円
J 3	大学	224,100円
J 2	短期大学	203,900円
J 2	高等専門学校	〃
J 2	専修学校	〃
J 1	高等学校	184,400円
J 1	中等教育学校	〃

昇格時昇給額	
J 1 → J 2 等級	9,900円
J 2 → J 3 等級	10,400円
J 3 → S 1 等級	19,700円
S 1 → S 2 等級	10,400円
S 2 → S 3 等級	10,900円
S 3 → C 1 等級	20,800円
C 1 → C 2 等級	11,000円
C 2 → L 1 等級	43,800円
L 1 → L 2 等級	14,200円
L 2 → L 3 等級	19,700円
L 3 → L 4 等級	会社が別に定める
L 4 → L 5 等級	〃

第41回定期大会のお知らせ

日 時 6月9日
10時30分より

ところ 名古屋れある

多くの傍聴者の参加をお願いします

リニアは今は今！ 立ちちはばかる大きな壁 見通しが立たない建設

新たな訴訟！

東京都大田区、世田谷区、町田市の住民45人が3月27日、国にリニア建設の認可取り消しを求め行政訴訟を東京地裁に起こしました。

訴状によると、「品川〜名古屋間の移動の需要は東海道新幹線で満たされており、リニアには『一般の需要』がない」「大深度地下利用法自体が、財産権や平穏な生活を送る権利を保障する憲法に違反する」と訴えています。

着手が最も早かった北品川工区は、半年で約300m掘る予定が、シールドマシンの故障などで124mで止まっています。また、名古屋側では2021年度中の調査掘進を予定していましたが、機器の損傷で開始が大幅に遅れています。

リニア工事は、大深度地下をシールドマシン(掘削機)で掘り進む工法で行われます。リニア工事と同じ工法で進められていた東京都調布市の東京外郭環状道路(外環道)の工事で、大規模な陥没や空洞が発生し、多

くの住民が被害に遭いました。大深度地下利用法で規定されている地下40m以深だからといって、安全の保証がなかったことが証明されました。NEXCO東日本は、工事との因果関係を認めませんでした。

しかし、JR東海はいち早く「リニア工事の場所とは地質が違う」と表明しました。

開業は2034年以降

国の有識者のモニタリング会議が3月29日に行われ、JR東海が「2027年開業は実現できない」と表明したと、マスコミ各社が報道しました。また、「仮に今すぐ着工できたとしても開業は2034年以降になる」と明らかにしました。

丹羽社長は会議終了後の取材で、「静岡工区の着工の遅れが開業の遅れに直結するものなので、1日でも早く静岡工区を着工できるように全力を尽くしてまいります。地域の方々の理解を得られるように双方のコミュニケーションを大切に真摯に取り組んでいく」と、

開業が遅れる原因を静岡県に責任転嫁しました。また、3月29日に開催した「令和6年度運営方針」についての経営協議会において会社は、2027年開業を断念した理由について、「着手できないのが静岡工区のみだ。開業時期は着手ができていくかどうかで決まる」旨の見解を示し、静岡県悪者論を展開しました。

しかし、度重なる工事の中断やトラブル、用地買収の遅れ、残土処理場が決まっていないなど、いくつもの原因で工事が大幅に遅れているのが現状です。一例を挙げると、神奈川県車両基地は用地買収が未完了で、今年に着工しても完成は2035年になるという指摘がされています。会社は、他の工区の遅れの責任を逃れるために、静岡工区の未着手を隠れ蓑にしているとし、考えられませんが、

また工事の遅れ！

沢田尚夫常務は4月4日の記者会見で、山梨県甲府市と中央市にまたがる山梨県駅(仮称)、長野県飯田市の座光寺高架橋の完成が共に2031年になる見通しを公表しました。山梨県駅は6年8ヶ月、座光寺高架橋は5年10ヶ月の工期を要するとしました。会社は、この理由について「工事

の内容を精査したところ、2027年までに完了させるのは難しい」「地元との協議などに時間を要した」と説明しました。その一方で、静岡工区の遅れの範囲に収まることからあくまで「開業時期に影響はない」と、ここでも静岡県悪者論を展開しました。

リニア訴訟

「ストップ・リニア！」



今回の公表は、静岡県川勝平太知事が辞意を表明した後に行われたところから、工事の遅れを公表するのにならざるを得ないタイミングであったと考えられます。

訴訟」第1回控訴審が4月25日、東京高裁で開廷されました。東京地裁は昨年7月18日、「工事認可は国交大臣の裁量内」として、「工

連合メーデー中央大会

JR東海労組合員参加



連合第95回メーデー中央大会が4月27日、東京都渋谷区・代々木公園で開催されました。大会には、2万8,000人が参加し、JR東海労組合員も参加しました。今年度の春闘での高い水準の賃上げの勢いを中小

企業に波及させ、全ての働く人の生活向上に繋がっていくとした宣言が採択されました。政府を代表して来賓として出席した岸田首相に対し、「帰れ！」という野次が飛びました。ハプニングがありました。

事認可取消し」を求める原告側の主張を退け、不当判決を言い渡しました。その後152名の原告が東京高裁に控訴しました。

JR東海労は、裁判所前の集会、傍聴券の取り組み、報告集会に積極的に参加しました。

今回は、弁護団が環境アセスの杜撰さと認可の

違法性を主張、原告より川崎市の天野氏、静岡県森氏が、沿線の大深度工事の問題点や大井川の減水について意見陳述しました。

JIS労だより

春闘団交で粘り強い交渉！

JR東海労組合連合会(JR東海労連)傘下のJRサービック労働組合(JIS労)は4月5日、2024年度賃金引き上げ、夏季手当、割増賃金の申し入れ(『JIS労申第2号』)に対する第1回団体交渉を開催しました。

万円の引き上げでも足りないくらいだ。懸命に働く社員等の労に報いるために誠意ある回答を行うこと」などと主張しました。

要求は、基本給2万円、時給1,500円引き上げ、夏季手当3.5ヶ月、パート社員10万円、超勤手当150/100、夜勤手当50/100、公休等労働手当160/100です。

サービックは「第3四半期の営業収入は増収・増益となった。当社の収益構造は人件費が9割を超えており、人件費の上昇が経営に大きな影響を及ぼす」と考え方を示しました。

JR東海と交渉し、委託料をもっと多く確保し、人件費が増えたとしても、増収・増益となるようにすべき。JR東海は令和6年3月期の業績予想を上方修正した。社員は物価高で生活が苦しい。2

また、JIS労は「契約社員の賃金は19万円と20万円で頭打ち。の賃金改善は勿論、特に契約社員の賃金改善は必要だ」と主張したところ、サービックは「昇進すれば賃金は上がる」と、契約社員の賃金改善を拒否するような不誠実な回答を行いました。

JR東海は「親会社のJIS労は、親会社のJIS労は「契約社員の賃金は19万円と20万円で頭打ち。の賃金改善は勿論、特に契約社員の賃金改善は必要だ」と主張したところ、サービックは「昇進すれば賃金は上がる」と、契約社員の賃金改善を拒否するような不誠実な回答を行いました。